

小規模自治体へのPPP/PFI導入促進について

No.	意見
1	優先的検討規程の策定と運用は対応が全く違うことから、明確に分けて検討すべき。
2	小規模自治体向けにポイントを絞ることも重要。
3	総務省から策定を求められている公共施設等総合管理計画で民間活用・PFIよりも先にインフラ長寿命化が出ている。公共施設というのは、廃止、複合化・統廃合、民間活力導入があつて、最後残ったものが長寿命化となるはず。都道府県庁自らが、小規模自治体にPFIの検討を促進させるべき。
4	優先的検討規程策定が目的化しないよう留意。要請を受け形式上策定した自治体が多い可能性がある。
5	優先的検討規程の庁内での共有、予算検討のプロセスへの組み込み、事業検討の上流への関与、簡易化マニュアルとのリンクについて検討が必要。
6	小規模自治体であるほど収益型事業の創出機会は乏しく、収益型を強調しない方がよい。
7	ノウハウ不足が課題で、小規模自治体ほど新たな取り組みは困難。そういった中でも動いたベンチマークや、実現したことによる効果・メリットを把握すべき。